

# おおだて 市議会だより

103号

平成24年2月1日

平成23年12月定例会

(会期:11月29日~12月15日)

- 主な議案等の審査結果 (12月定例会) … P.2
- 一般質問 …………… P.4
- 市議会有志の会被災地支援活動報告 … P.9
- 私もひ・と・こ・と …………… P.10



被災地を元気にする大館市議会有志の会

「本場大館きりたんぼ」炊き出し

(平成23年11月21日 岩手県大船渡市)

**がんばろう 東北!**

本場大館きりたんぼ鍋で心も体も元気になるう!!

# 主な議案等の審査結果

## 12月定例会（会期：11月29日～12月15日）

内訳：専決処分の報告2件、条例案12件、単行案2件、予算案4件、人事案2件、認定23件  
意見書案3件、請願6件、陳情8件、継続審査分請願2件、継続審査分陳情4件

計68件

主 な 案 件 ・ 内 容	結 果
<p>○大館市暴力団排除条例案</p> <p>「社会」VS「暴力団」という構図により、市・市民・事業者・関係団体及び機関の連携を一層強化し、暴力団を社会から孤立させ、暴力団を許さない大館市の実現のために市などの責務を明らかにした条例を制定し、平成24年1月1日から施行します。</p>	原案可決
<p>○大館市児童育成施設に関する条例の一部を改正する条例案</p> <p>有浦児童会館の登録児童が増加していることから、平成24年3月21日より、北地区コミュニティセンター（旧サンクレア）の建物を利用して有浦児童会館分館を設置します。</p>	
<p>○一般会計補正予算（第9号）案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域支え合い体制づくり事業（くらしの安心サポート事業） 261万6,000円</li> <li>・ 保育所緊急整備事業費補助金（はちまんの森保育園整備費） 1億1,312万8,000円</li> <li>・ 見守り支援事業（救急情報キット） 160万円</li> <li>・ 飼料用米等作付支援事業費の追加 1,394万6,000円</li> <li>・ 秋田杉集成材需要拡大事業費補助金の追加 312万円</li> <li>・ 大館物産品カタログ作成費補助金 100万円</li> <li>・ 住宅リフォーム緊急支援事業費補助金の追加 1,800万円</li> <li>・ 第一中学校第二屋内体育館解体及び講堂建設事業費 2,864万円</li> <li>・ 大葛小学校閉校記念事業費補助金 150万円</li> <li>・ 緊急雇用創出臨時対策基金事業（18人雇用） 904万1,000円</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	
<p>○人権擁護委員の候補者の推薦</p> <p>伊 勢 恵美子 氏（桜町2区） 小 田 壽 子 氏（山 神 台） 加 藤 成 子 氏（坂 地） 成 田 純 一 氏（南神明町）</p>	異議なし
<p>○固定資産評価委員の選任</p> <p>浅 利 千 鶴 氏（神 山）</p>	同 意

# 請願・陳情

## 12月定例会に提出されたもの

請願	○放射性セシウムを含む焼却灰の受け入れ再開への反対について	継続審査
	○大館版「カタログギフト」作成事業に関する助成について	採 択
	○御成町南地区土地区画整理事業に係る地元企業優先について	
	○小発電システム構築に向けた当該地可能性調査について	
	○大館市住宅リフォーム緊急支援事業の継続的事業実施について	
	○大館曲げわっぱ体験工房の存続について	
陳情	○東台地区支援センター（仮称）の建設促進について	継続審査
	○社会保障と税の一体改革による消費税増税は行わないことを求める意見書の提出要請について	
	○原子力発電所の廃止、再生可能エネルギーによる発電の推進を求める意見書の提出要請について	
	○介護職員待遇改善交付金の継続を求める意見書の提出要請について	
	○看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出要請について	
	○社会保障と税の一体改革の中止を求める意見書の提出要請について	
	○年金受給資格期間を10年に短縮することを求める意見書の提出要請について	
○無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3万3,000円の支給を求める意見書の提出要請について		

## 継続審査となっていたもの

継続審査となっていた陳情2件は採択。残る請願2件、陳情2件は、引き続き継続審査となりました。

陳情	○義務教育費国庫負担制度堅持及び国庫負担2分の1復元を求める意見書の提出要請について	採 択
	○30人以下学級の実現を求める意見書の提出要請について	

# 一般質問

会期中の12月5日、6日の2日間にわたって一般質問を行い、次の9議員が市政を取り巻く諸問題について市の方針をただしました。  
主な質問と応答の内容は次のとおりです。

○質問者 (質問順)

① 高橋 松治 議員 (社会民主党)

② 佐藤 照雄 議員 (平成会)

③ 菅 大輔 議員 (新生クラブ)

④ 佐藤 芳忠 議員 (無所属)

⑤ 吉原 正 議員 (いぶき21)

⑥ 佐々木 公司 議員 (いぶき21)

⑦ 田中 耕太郎 議員 (いぶき21)

⑧ 笹島 愛子 議員 (日本共産党)

⑨ 佐藤 健一 議員 (いぶき21)

高橋 松治 議員 (社会民主党)



地域防災計画のマニユアルの策定と実効性の確保を

〔問〕 今回の東日本を襲った大震災を重視し、当市も地域防災計画のマニユアル策定と災害時要援護者の支援体制強化のためのマニユアルを早期に策定することについて市長の決意は。

〔市長〕 市では、今回の震災を教訓とし、今後の防災対策として各種マニユアルの策定を進めている。また、要援護者支援対策の強化を図るために、より実効性を確立し、防災体制の推進に努める。

本庁舎機能は大震災に耐えられるか

〔問〕 大規模災害発生時には、本庁舎に災害対策本部の設置が必要であるが、現庁舎は耐えられるのか。

〔市長〕 災害時には、職員や市民の安全を守るためにも本庁

舎の機能が重要である。そのために庁舎は防災拠点として、より強固な施設として整備する必要がある。再検討したい。今後の庁舎のあり方については「旧正札竹村を改修する案」と「現庁舎を全面改築する案」の2案で議会と市民の皆さまの意見を伺い検討していく考えである。

環太平洋経済連携協定(TPP)

交渉参加表明への市長の見解は

〔問〕 野田総理大臣がTPP交渉に参加表明し、多くの国民が強く反対している。農業への打撃や国民生活への影響にどう対処するか明らかにすべきであるが、市長の見解は。

〔市長〕 TPPに参加した場合には、関税の原則撤廃や規制緩和などにより、様々な分野で国民生活に多大な影響を及ぼすことは必至であり、農業を初めとする第1次産業は壊滅的な打撃を受けることが予想される。国民が安心して暮らせるよう関係団体と連携して強く要望していく。

市長の森林整備事業への思いは

〔問〕 森林整備公社を設立し、平成5年から19年間の間伐事業を継続した思いは。

〔市長〕 森林の持つ機能を高

め良質材を確保することを目的に設立と同時に878ヘクタールを実行した。24年度から市独自の補助事業を検討し、大館市の林業・木材産業発展に向け実施していきたい。

心の健康を見つめる教育環境の整備について

〔問〕 心の教育相談の強化を図り、命の大切さの教育が必要。具体的な防止対策は。

〔教育長〕 子どもたちの心の健康を守るため、専門家チームをつくり、児童生徒・教職員・保護者への対応策を検討している。

佐藤 照雄 議員 (平成会)

東日本大震災の「がれき処理」の支援について

〔問〕 被災地支援のため受け入れをすべきと思うが、受け入れの条件は。

〔市長〕 「がれき」の受け入れは市民の安全確保が第一の条件。まず国が「がれき」のほか、放射性物質を含む可能性のある廃棄物処理の安全性について、その根拠を広く国民に示すとともに国の責任を明確にすることが必要である。

〔問〕 受け入れるとしたら、

どこからどういう場所に、どのくらいの量が可能か。

〔市長〕 国が処理に関する基本的な方針を示した上で、国や県全体で取り組むべきで、受け入れ場所や量は、「がれき」の種類や処分法によって違ってくる。充分な調査や検証をし、市民の安全確保を最優先し検討したい。



〔問〕 放射能に対する風評や風評被害が心配。学校教育やいろいろな機会をとらえ、しっかりとした知識の醸成が必要だが。〔市長〕 客観的で具体的な数値に基づいて安全性をアピールすることが重要で効果的である。文科省が進めている教職員や保護者向けの冊子についても検討したい。国や県などから「がれき処理」等に関する情報が得られ次第、市民に情報提供したい。

中・小水力発電の  
取り組みについて

〔問〕 限界集落対策や雇用創出のためにも推進すべき。また、

一般事業者が容易に参入できるような環境整備を。

〔市長〕 市では現在、小水力発電の可能性を探るため、コンサルタントにモデルケースとして市内の6カ所で調査を依頼している。小河川や農業用水路を対象に採算の取れる設置箇所の選定を行い、個人や一般事業者を対象に設置手続き等に関する相談に応じたい。

8月の集中豪雨から  
今後の課題は

〔問〕 市で管理する道路からあふれた大量の雨水の影響で宅地や耕作地に被害をもたらしたケースでも市の補助による復旧の対象にならなかったが。

〔市長〕 被災箇所については土砂の撤去や法面の保護等の応急処置をし、市道の状況を調査の上、排水対策等を講じたい。

〔問〕 被災箇所の土砂の撤去や復旧工事ができない高齢者世帯がふえているが。

〔市長〕 県の急傾斜地崩壊危険箇所地域に指定されていない小規模な土砂崩れは、市の単独か、または、活用できる制度がないかを検討し、対策を講じたい。

すが  
だいすけ  
大輔 議員 (新生クラブ)



市長公約20年の検証

(1)大館市の現状をどう見ているか

(2)市民の暮らしの実態をどう見ているか

〔問〕 いま市民生活を取り巻くあらゆる環境は、年を追うごとに一段と厳しさを増している。しかも未来への明るい展望を欠き、将来不安とともに住民には閉塞感と強い焦燥感が漂っている。小畑市政は屋台骨が崩れ、行き詰まりを来たし、迷走していると言わざるを得ない。市長の公約の柱は「元気の出る大館」「子供からお年寄りまで健康で安心して暮らすことができ、しかも自信を持って子孫に引き継いでいける大館をつくり上げること」。その実現は果たされていないのでは。

〔市長〕 五大プロジェクトを皮切りに、市の基幹産業であった鉱業からリサイクル産業への

転換、ニプログループによる健康産業の育成によって地域の雇用を確保してきた。

財政運営について

(1)財政健全化こそ重要課題である  
(2)歳入に見合った歳出構造に転換すべき

〔問〕 財政が硬直化しており、しかも平成22年度決算状況を見ると、一般会計と特別会計に病院等の企業会計を含む全会計の市債残高は737億9438万円となっており、子どもからお年寄りまで市民1人当たり約94万円の借金を背負ったこととなる。大館市の持続可能な維持発展のために、後世代にツケと負担を先送りしないよう、計画的な財政運営に努めていただきたいが。

〔市長〕 歳入、歳出のバランスのとれた行財政運営に取り組んでまいるので、ご理解をお願いしたい。

中期財政計画(平成23年~27年)

(1)市長の任期が切れる平成27年度に多額の19億5400万円の収支不足が生ずる  
(2)計画的、しかも持続可能な財政運営にならない  
(3)政治は結果あり

〔問〕 計画最終年度の平成27年度は市長6期目の任期を締め

くくる、まさしく総決算の年に当たる。預金に当たる取り崩し可能な基金残高は平成22年度決算で23億6100万円あったものが27年度には底をつき、わずか2900万円になっている。預金を使い果たし、収支不足にした上で、市長職を締めくくることのないよう強く要望する。

さとう  
よしたた  
佐藤 芳忠 議員 (無所属)

年間2万7000トンの焼却灰を当市に搬出してきた埼玉・千葉県の6市1広域組合の最終処分場の有無について

〔問〕 9月に市が全世帯に配布したチラシには、7つの自治体には最終処分場がないかのようにならされていきました。市長は、羽生市など3市とお答えになりましたが、八街市にもあるため4市が最終処分場を持つています。この最終処分場の有無について、どうして正確な情報をチラシに書かなかつたのかお伺いします。また、この中には、自分の市の最終処分場の延命を図るために、当市に焼却灰を送り込んでくる市もあります。このような市の焼却灰を受け入れる

ことについてどうお考えでしょうか。

〔市長〕 地元の環境に悪い影響がないのであれば各自自治会間での話し合いだと思っています。



焼却灰の受け入れ再開には市民の理解と花岡地区住民の理解、どこの理解が必要なのか

〔問〕 知事も9月議会で焼却灰の今後の受け入れについて「蓄積の問題もある」と慎重な対応が必要との見方を示しています。市長は「まずは地元地区の住民の皆さまにご理解をいただいた上で、さらに広く市民のご理解を得て判断する必要があります。受け入れについては反対意見が多く、受け入れ再開はできないと考えている」とお答えになりました。確認したいと思えます。それは、花岡地区の住民が賛成したとしても、市民の賛成がなければ受け入れられないということでしょうか。

国へ「セシウム入り焼却灰の処理を円滑に進めるための要望書」を提出した理由について

〔問〕 9月末の記者会見では「市民の理解を得なければ受け入れの再開はできない」との考えを示しながら、1カ月もたたないうちに、国に、このような受け入れありきの要望書を提出した理由についてお伺いします。

〔市長〕 円滑にということではなく、放射性物質を含む焼却灰の取り扱いについて要望したものです。処分場のある地元住民の理解が得られないと明確に書いています。最終処分地の問題について国として方針を出すべきと要望したものです。

焼却灰受け入れ反対の請願に込められた5138人の思いを市長はどのように施策に反映させるのか

〔問〕 11月8日現在で5138人の人たちが反対署名を提出しています。この請願に込められた思いをどのように施策に反映させるのかお伺いします。

〔市長〕 市民の声を施策に反映させるのは行政の責務であり、多くの市民から反対の意思表示がなされており、その意見は尊重しなければならず、焼却灰の受け入れを再開する考えはないものです。

よしわら たかし 吉原 正議員(いぶき21)



TPP加入による地域への影響について

〔問〕 私は、TPPに断固反対であるが、市長の見解を。

〔市長〕 農業や医療分野への影響を危惧している。政府に十分な議論と情報開示を求め、産業の安定と振興が損なわれないよう強く要望してまいりたい。

〔問〕 大館の経済(商工業)にとって予想される影響は。

〔市長〕 地域内消費を主体にしている商工業者にとって、メリットは考えにくい。農業が衰退すれば地域経済が減退するおそれがあり、影響は大きい。

影響の大きい農業を守る

3つの課題について

〔問〕 所得向上への対策は。

〔市長〕 基盤整備の推進、農地集積による経営規模拡大、米以外の農産物の産地化、ブランド化等を複合的に進めて行く。

〔問〕 担い手、後継者対策は。

〔市長〕 担い手の高齢化が進んでおり、後継者確保は重要な課題。農外からの就農希望も積極的に受け入れる体制も整備してまいりたい。

〔問〕 耕作放棄地対策について、乗用草刈機のリース事業の創設を提案する。

〔市長〕 農業公社の調査結果を、「農地バンク」の設置も視野に入れ、活用を検討したい。乗用草刈機のリース事業については、先進事例を参考に実現に向けて検討してまいりたい。

再生可能エネルギー

太陽光、水力資源の活用

〔問〕 太陽光発電は雪国でも十分対応できる。本市での普及と補助制度創設を望む。

〔市長〕 市全体で124台、0.4%とまだ普及が進んでいない。災害時や停電時の対策として有効であることから、防災拠点となる公共施設等への導入を考えている。補助制度については、国・県のほか県内10市町村が独自の補助制度を創設しており、調査・検討したい。

〔問〕 農村部での小水力発電に積極的な取り組みを。

〔市長〕 現在、小水力発電の可能性を探るため、コンサルタントに市内6カ所の候補地について可能性調査を委託している。

その結果をもとに導入を考える。

大葛小の校舎利活用

〔問〕 新たな地域のよりどころとして一日も早い利活用の実現を。

〔市長〕 天体ドームなどの特徴を生かした活用策を模索するためプロジェクトチームを設置し検討を始めた。地域の方々と検討組織立ち上げについても協議し、最大限の努力をする。

ささきこうじ 佐々木公司 議員(いぶき21)

市立総合病院の

アメニティーの向上について

〔問〕 電動ベッドの導入や設備・器具の改善、早朝対応やカード支払い対応などの改善を。

〔管理者〕 電動ベッドは高価だが、来年度から順次導入を進める。浴室の混合栓などは早急に改善する。早朝対応は、セキユリティー上、現状でご理解願いたい。カード支払いは来年度から総合病院と扇田病院で導入したい。

観光戦略強化について

〔問〕 県は観光分野を総合戦略産業と位置づけ、観光戦略強化に取り組みと表明したが、当市の対応は。

**〔市長〕** 秋田DC（ドスティネーションキャンペーン）に向け、観光案内機能の整備や観光案内人の要請と組織化、体験型観光の受け入れ窓口づくりなど、基盤整備を進めてきた。秋田DCにはこれからも積極的に参画する。今後も県と連携しながら必要な予算の確保とともに、市観光協会を支援するなどして、大館のPRに最大限努力する。



**高齢化全国一への対応は**

**〔問〕** 高齢化率が島根県を抜き全国一の29・6%になったが今後の対応は。また、超高齢社会の先進地としての取り組みは。

**〔市長〕** 本市の高齢化率は31・7%と、県内25市町村中16番目の状況である。今後、社会保障費の増加、介護施設の入所待機問題、集落の過疎化などの深刻化が懸念される。高齢者を社会で支える従来の取り組みに加え、高齢化を「長寿が実現した社会」ととらえ、高齢者を「社会を支える担い手の一員」

とする新たな高齢者像への転換を図っていくことが重要と考える。また、高齢者の「居場所づくり」に向けて、80団体が主体的取り組みもされている。市としては、高齢者等低額フリーパス券支援事業や施設入所待機者解消へも取り組んでいる。今後も高齢者が健康で安心して暮らせる施策を推進するとともに、高齢者の就業や社会参画に向けた取り組みを積極的に進めたい。

**カラス対策について**

**〔問〕** この時期、市の中心部へのカラスの飛来による「ふん被害」で市民が大変困っている実態を見るにつけても、もはや調査段階から効果的なカラス対策が必要と考える。東京都の先進事例のように、カラストラップの設置による捕獲を試みてはどうか。

**〔市長〕** 東京都を初め、他市町村の事例を調査しながら、その経費や効果について検討中である。カラストラップを数カ所ですべて設置できるか調査したい。



たなかこうたろう  
**田中耕太郎 議員（いばき）**



**被災地の「がれき処理」の受け入れについて**

被災住民が本心で願っているのは一日も早く地元に戻って普通の暮らしがしたいという思いである。私はそのためにも風評加害者にはなりたくない。

**〔問〕** 今の段階では受け入れが困難とする理由を市民に説明する義務があるのではないか。

**〔市長〕** 廃棄物の分別がどのように行われているかなど不明な点が多く、現時点では受け入れの可否の判断ができない。

**〔問〕** 現状視察、意見交換会にどのような確信を持って臨み、その報告をどう受けとめたのか。

**〔市長〕** 現地視察会に職員を派遣し、「がれき」の仮置き場では「がれき」が処理しやすく分別され、放射線量測定による厳格な安全確認が行われていたとの報告を受けた。仮置き場は

280カ所もあり、被災地復興のためには、とにかく「がれき」の処理を早急に行うことが不可欠である。

**〔問〕** 受け入れの場合、どのような焼却や埋め立て処分が行程を考えているのか。

**〔市長〕** 国や県全体で計画的に取り組むべきものと考え、受け入れ対象となる「がれき」が可燃物なのか不燃物なのか、「がれき」が可燃物の場合の異物混入の度合い等を十分に調査・検証した上で検討してまいりたい。

**〔問〕** 受け入れた場合、処理費用への負担配分があるのか。

**〔市長〕** 処理費用は全額、排出元自治体から受け入れ自治体へ支払われる。また、排出元自治体には国が補助金交付等の措置を講じることになっている。

**〔問〕** 震災ごみの受け入れ決断の時期はいつ頃とお考えか。

**〔市長〕** 「がれき」については、東京都が受け入れ処理を開始し、県外の他市においても受け入れを表明している。県がどのような方針を出すか注視しており、その方針をもとに判断したい。

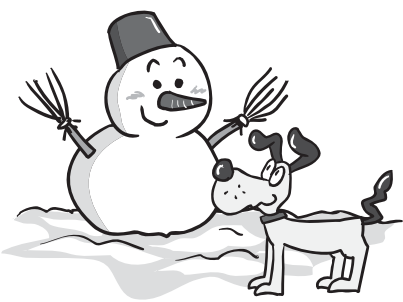
**環太平洋経済連携協定 (TPP) について**

**〔問〕** TPP交渉参加によるメリット・デメリットは（私は断固反対）。

**〔市長〕** メリットは関税撤廃により廉価な原材料品の輸入や日本製品の輸出拡大によって国内経済の担い手である製造業を活性化させる。一方、廉価な海外畜産物の流入により、米・小麦等の生産額の減少などがデメリットである。

**〔問〕** TPP参加を前提とした市としての独自の取り組みの必要性があると思うが。

**〔市長〕** 農業従事者の減少、高齢化、経営耕作地面積の減少、耕作放棄地の増加などの状況から、市が取り組むべき課題は、農業基盤の整備、担い手への農地集積促進による経営規模の拡大、米に代わる農作物の産地化の3点を強力に推進していく。



ささじま 笹島 愛子 議員(日本共産党)



焼却灰処理問題について

〔問〕 一般廃棄物の焼却灰に基準値を上回る放射性物質を含んだ灰が搬入され、市民の不安は広がった。事は放射能だ。自然界にあるものや病気治療など限定的に使用するものとは違う性質のもの。これだけの大問題なのに、なぜ市長みずから説明に向かなかったのか。市民からは怠慢ではないかとの声も上がった。

〔市長〕 チラシの全戸配布を行い、その上で要望に応じて説明会を開催することとした。

生きがいを提供する「高齢者居場所づくり」の設置と、その際に専任者を置くかどうかについて

〔問〕 高齢者が毎日集える居場所を求める声さらには広がっている。月に1〜2度、何かの事業に参加するのではなく、い

つでも行ける範囲の居場所である。それも専任者を置くことが大事。専任者には当然報酬の支払いを。

〔市長〕 地域の高齢者が気軽に集い欲談する場所があるということは、引きこもりの防止や介護予防、見守りの観点からも重要。今後、設置主体や管理運営の面も含め検討する。

はり・きゆう・マッサージ施設費助成の拡大と対象年齢の引き下げを

〔問〕 現在、65歳以上の方に助成券が6枚である。この制度は予防医学的な面からも効果があり、また、医療費の軽減にも結びつく可能性がある。そこで、現在の6枚から10枚に、65歳を60歳に引き下げて、健康保持のため活用を推進するべきだ。

〔市長〕 現在、制度の利用率は対象者の6%にとどまっている。当面はこの制度の周知を図り、利用率向上に努める。

国民健康保険が抱える問題点等について

国民健康保険が抱える問題点等について

〔問〕 国民健康保険料が高い理由の1点目は事業主負担が存在しないこと。2点目は、所得に関係なく1世帯として賦課される平等割と、家族に何人被保険者がいるのか、その人数に応じて賦課される均等割があるこ

と。3点目は国庫負担の減少だ。これらの問題点の改善は急務だが、まずは市として引き下げを決断することと市民に減免制度の周知と活用を進めることなど、積極的に行うことでは。

さとう 佐藤 健一 議員(いぶき)



新規需要米と転作物物について

〔問〕 飼料用米は在庫が多い。他の転作物物の助成を厚くするべきでは。

〔市長〕 新規需要米の出荷数量は、22年度700トンの実績。23年度は1385トンの見込み。

22年度のJAでの取り扱ひ量は455トンのうち約60トンの在庫があり、本年度産を加えると相当量の在庫が発生する予想。飼料用米は円高の影響で外国産飼料との価格競争により動きが鈍くなっているが、飼料の国産化の観点では需要が見込める。今後、在庫解消に向け、JA等関係機関と協議を進めていく。また、重点戦略作物には産地資金や政策転換対応型農業支援事業、農業夢プラン事業を活用した助成に加えて市の助成を増やし、支援している。24年度は重点戦略作物以外の転作物物も視野に、効果的な支援を検討する。

農業公社の今後について

〔問〕 農業公社の今後の計画と耕作放棄地対策は。

〔市長〕 本年度で耕作放棄地調査と県の基金事業が終了することから、解散も含めて検討している。耕作放棄地対策は24年度から市農業再生協議会がリーダーを引き継ぎ、農地の集積や放棄地の解消、荒廃地の再生に向け、農地バンクの創設を含め検討する。

集落営農組合の法人化について

〔問〕 結成5年後の法人化はどうするか。

〔市長〕 法人化は各組合の規

約に5年以内と規定されているが、農政事務所の承認を得れば5年を超えない範囲内で延期できる。11年度から18の組合が設立され、2組合が法人化に移行した。また、1組合が本年度、法人化に向け動き出している。

岩瀬橋について

〔問〕 老朽化している岩瀬橋の整備計画は。

〔市長〕 市では21年度から全橋梁の点検を進めており、その結果をもとに大館市橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画に沿って修繕工事等を実施する。岩瀬橋は昭和29年建設で老朽化が進み、点検の結果、コンクリート床版や橋桁にひび割れや剥離、鉄筋の露出等の損傷を確認しているため、優先的に修繕していきたいと考えている。





## － 意見書の提出 －

### 環太平洋経済連携協定（TPP）へ参加することに反対する意見書

《提出先》衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、外務・財務・厚生労働・農林水産・  
経済産業大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣

### 義務教育費国庫負担制度堅持及び国庫負担2分の1復元を求める意見書

《提出先》内閣総理大臣、総務・財務・文部科学大臣  
内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策地域主権推進）、内閣官房長官

### 30人以下学級の実現を求める意見書

《提出先》内閣総理大臣、総務・財務・文部科学大臣  
内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策地域主権推進）、内閣官房長官

## 被災地を元気にする大館市議会有志の会 －本場大館きりたんぽで心も体も元気になろう－



平成23年11月21日、東日本大震災被災地支援として、大館市議会議員の有志が岩手県大船渡市内の仮設住宅で暮らす被災者の方々へ「きりたんぽ」の炊き出しを行いました。用意した200食すべてを召し上がっていただき、大変に好評でした。

別れ際に仲沢誠也議員のハーモニカ伴奏に合わせて被災者のみなさんと唱歌「ふるさと」を斉唱し、感涙のうちに再会を誓い大船渡を後にいたしました。 《写真提供：小棚木政之議員》

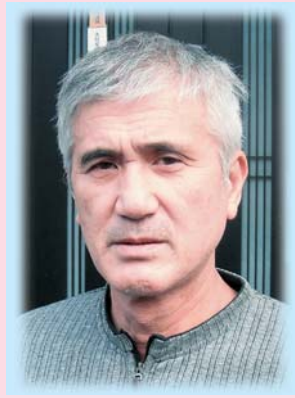


# 私もひまわり(103)

このコーナーではみなさんからの「なまの声」を募集しています。お気軽にご投稿下さい。

## 山田地域づくり協議会 会長

浅利重博さん (赤坂)



### — 地域づくり —

時が経つのは早いもので、私が山田に生を受けてから62年になります。なぜ私たちが地域活性化に取り組もうとしたのか。それは戦後60年、高度経済成長により多くの恩恵を受けましたが、反面、多くの大切なものも失ったからです。その一つが人口減少です。昔は子どもも多く、小学校だけでも170人ほどいました。中でも団塊の世代である私の時は1クラスに59人もいました。中学校を卒業すると多くの人は金の卵ともてはやさ

れ、都会に職を求め山田を離れていきました。昭和43年、私が高校を卒業した後、数年で米の減反政策が始まりましたが、それでもまだ農業で生計を立てていける時代でした。それがここ数十年で米価の下落、木材価格の低迷により私たちの地域は加速度的に人口が減少していきました。政治家の多くは国土の均一的な発展を掲げ、私たちにアピールしてきたのは目先だけの公約なのか、納得がいきません。このままでは田畑が耕作放棄され、多面的機能の崩壊につながります。経済至上主義に走り、農村の崩壊を招いた戦後の政策の現実をいま一度真剣に見つめ直すべきではないかと思えます。農村の人口減少に歯止めをかけるのは現実的に難しいのですが、何もせずに集落の崩壊を待つわけにはいかないのです。

現在、山田地区の人口は760人、10年後は300人、500人になると予想され、いわゆる今はやりの限界集落になってしまいます。私は限界集落という言葉を使うこと自体、その地域を駄目にすると思います。コミュニティ、準コミュニティをしつかり維持していければ、たとえ人口が半分になろうとも集落は維持していけると考えるからです。

ある人からいただいた本に「地域づくりは親孝行」と書かれています。村おこし・町おこしなど、地域社会の資源開発運動が起こつて久しいですが、それは物を対象として掲げられていることが多いのです。元来、地域づくりは人が主役であるべきです。人を中心とした持続ある社会を作つていくのが私たちに課せられた課題ではないでしょうか。

最後に、議員にひとこと。以前、セシウム反対母の会が大館市議に対して行った放射能問題に対するアンケートで、回答したのは11名。やはり議員は地域の代弁者であるからきちんと自分の意見を示すべきということとを申し上げて私のひとことといたします。

### 市議会を傍聴してみませんか

定例会と臨時会の本会議はどなたでも傍聴できます。

傍聴される方は、市役所東側(裁判所側)3階の議場入口で受付簿に住所・氏名等をご記入のうえ、係員の指示に従って議場へお入りください。

なお、団体での傍聴をご希望の場合は、傍聴席の数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局にご連絡ください。

☎ 4317108 (直通)

### 編集後記

不適切発言という言葉を目にする機会が多いこの頃ですが、失言だけでは済まされない重要な問題が含まれている可能性があります。

「口は災いのもと」、慎重な、しかも、責任ある発言を心がけたいものです。また、口にするのは簡単ですが、文章にするのは大変です。しかし、書き直すこともできるし、活字にするまでは校正もあります。皆さんもどんどん投稿してみてください。書き直し頻繁で原稿締め切りギリギリの議会報委員ですが、今後も勉強しますので、ご指導よろしくお願いします。

(佐藤 健一 記)